

令和元年度

氷見市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

病院事業会計

氷見市監査委員

監 第 3 2 号

令和2年8月25日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和

萩 山 峰 人

令和元年度氷見市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度氷見市水道事業会計及び氷見市病院事業会計の決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	2
1 業 務 の 実 績	2
2 予 算 と 決 算 の 状 況	4
3 経 営 の 状 況	9
4 財 政 の 状 況	15
5 未 収 金 の 状 況	18
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	18
7 む す び	19
別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書	21
別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表	22
別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表	24
別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移	24
病 院 事 業 会 計	25
1 業 務 の 実 績	25
2 予 算 と 決 算 の 状 況	28
3 経 営 の 状 況	33
4 財 政 の 状 況	37
5 未 収 金 の 状 況	39
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	39
7 む す び	40
別表1 氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書	42
別表2 氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表	43

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。
 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。
 したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和元年度氷見市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

令和元年度氷見市水道事業会計決算

令和元年度氷見市病院事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和2年6月4日から同年8月17日まで

第3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計決算書、財務諸表と諸帳簿の照合を行うとともに必要な事項については、それぞれ資料の提出と説明を求めて審査した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示し、計数は正確であると認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度対比		平成 30年度 類似団体
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口(a)	人	46,420	47,197	-777	-1.6	—
給水人口(b)	人	40,349	41,156	-807	-2.0	—
普及率(b)/(a)	%	86.9	87.2	-0.3	—	93.8
給水戸数	戸	14,249	14,319	-70	-0.5	—
配水能力(c)	m3/日	24,088	24,088	0	0.0	—
総配水量(d)	m3	5,467,757	5,751,436	-283,679	-4.9	—
有収水量(e)	m3	4,633,981	4,749,113	-115,132	-2.4	—
有収率(e)/(d)	%	84.8	82.6	2.2	—	86.7
1日最大配水量(f)	m3	17,180	19,900	-2,720	-13.7	—
1日平均配水量(g)	m3	14,939	15,757	-818	-5.2	—
1日平均有収水量	m3	12,661	13,011	-350	-2.7	—
施設利用率(g)/(c)	%	62.0	65.4	-3.4	—	61.7
負荷率(g)/(f)	%	87.0	79.2	7.8	—	84.8
最大稼働率(f)/(c)	%	71.3	82.6	-11.3	—	72.8
職 員 数	人	7	7	0	0.0	—
導送配水管延長(h)	km	457.4	455.1	2.3	0.5	—
配水管使用効率(d)/(h)	m3/ m	12.0	12.6	-0.6	—	11.5
県営水道受水量	m3/日	16,803	16,803	0	0.0	—
県営水道受水単価	円/m3	65	65	0	0.0	—

(注1) 行政区域内人口には外国人居住者数を含む。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(平成30年度地方公営企業年鑑による)

前年度と比較すると、総配水量は5,467,757 m^3 で283,679 m^3 （4.9%）の減、有収水量は4,633,981 m^3 で115,132 m^3 （2.4%）の減である。その結果、有収率は84.8%で前年度に比べ2.2ポイント増となっている。

施設利用率は62.0%で3.4ポイント減、負荷率は87.0%で7.8ポイント増、最大稼働率は71.3%で11.3ポイント減となっている。

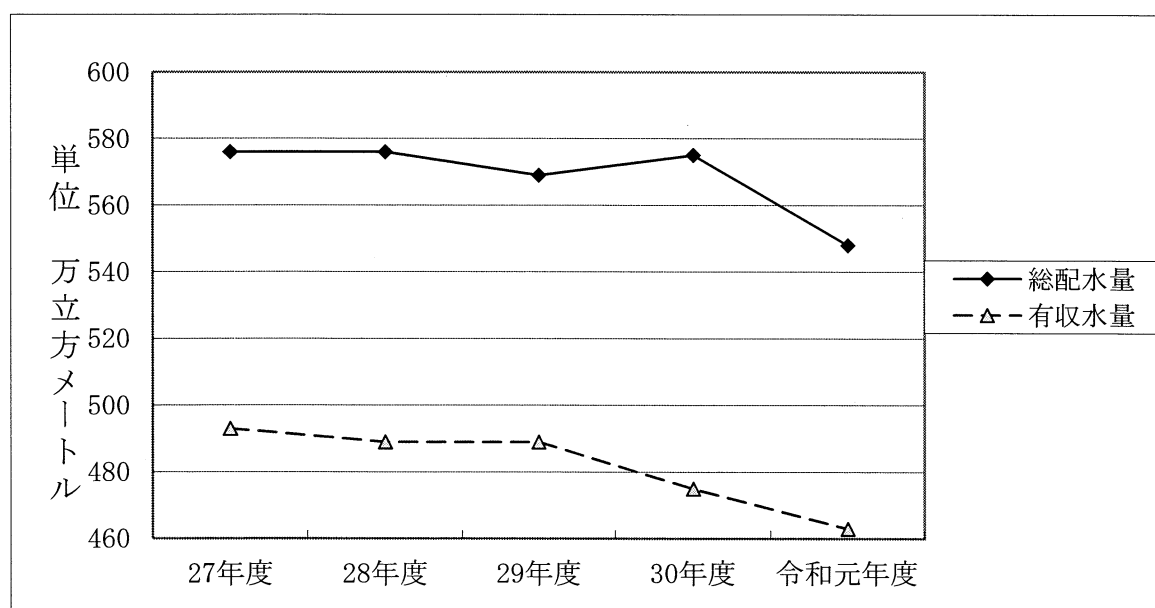
導送配水管の総延長は457.4kmで2.3kmの増、配水管使用効率は12.0 m^3/m で、0.6 m^3/m の減となっている。

富山県との水道用水受給協定に基づく受水量は16,803 $\text{m}^3/\text{日}$ 、単価は65円/ m^3 で、前年と同様である。

5カ年間の総配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m^3 、%)

区 分	総配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
平成27年度	5,761,328	4,930,305	85.6
平成28年度	5,755,432	4,886,862	84.9
平成29年度	5,692,698	4,893,018	86.0
平成30年度	5,751,436	4,749,113	82.6
令和元年度	5,467,757	4,633,981	84.8



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１） 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
水 道 事 業 収 益	1,348,330	12,061	1,360,391	1,358,666	-1,725	99.9	99,371
営 業 収 益	1,199,550	20	1,199,570	1,194,036	-5,534	99.5	96,764
営 業 外 収 益	141,807	-5,697	136,110	139,920	3,810	102.8	2,607
特 別 利 益	6,973	17,738	24,711	24,710	-1	100.0	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
水 道 事 業 費 用	1,269,493	-641	0	1,268,852	1,196,110	0	72,742	94.3	54,383
営 業 費 用	1,165,391	1,564	0	1,166,955	1,124,295	0	42,660	96.3	53,997
営 業 外 費 用	100,602	-2,205	0	98,397	70,801	0	27,596	72.0	311
特 別 損 失	3,000	0	0	3,000	1,014	0	1,986	33.8	75
予 備 費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,358,666千円で、予算額1,360,391千円に対し1,725千円の減となっており、収入率は99.9％である。これは営業外収益で3,810千円の増となったが、営業収益で5,534千円の減となったことなどによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,196,110千円で、予算額1,268,852千円に対し72,742千円の不用額を生じており、執行率は94.3％である。これは営業費用で42,660千円、営業外費用で27,596千円が不用となったことなどによるものである。

この結果、予算では91,539千円の利益を見込んでいたが、決算では162,556千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	301,121	-86,249	9,535	224,407	222,531	-1,876	99.2	61
企 業 債	178,400	-44,600	0	133,800	133,800	0	100.0	0
工 事 負 担 金	21,484	-11,067	9,535	19,952	20,402	450	102.3	61
出 資 金	38,334	-30,582	0	7,752	7,752	0	100.0	0
他会計貸付金返還金	50,000	0	0	50,000	50,000	0	100.0	0
負 担 金	12,903	0	0	12,903	10,577	-2,326	82.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	692,271	-68,957	18,200	641,514	628,739	0	12,775	98.0	33,131
建 設 改 良 費	459,608	-68,957	18,200	408,851	396,076	0	12,775	96.9	33,131
企業債償還金	232,663	0	0	232,663	232,663	0	0	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は222,531千円で、予算額224,407千円に対し、1,876千円の減となっており、収入率は99.2%である。これは負担金で減となったことなどによるものである。

決算額の内訳をみると企業債133,800千円、工事負担金20,402千円、出資金（簡易水道事業債償還元金分に係る一般会計出資金）7,752千円、他会計貸付金返還金（病院事業会計分）50,000千円、負担金10,577千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は628,739千円、予算額は641,514千円であり、予算額には建設改良費の繰越額18,200千円を含んでおり、執行率は98.0%となっている。不用額は12,775千円であり、全額が建設改良費となっている。

決算額の内訳をみると建設改良費396,076千円（設備拡張費37,205千円、増補改良費355,163千円、営業設備費3,708千円）、企業債償還金232,663千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額406,208千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,070千円、過年度分損益勘定留保資金373,138千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	133,800	60.1	153,800	71.5	-20,000	-13.0
工 事 負 担 金	20,402	9.2	3,073	1.4	17,329	563.9
出 資 金	7,752	3.5	8,188	3.8	-436	-5.3
他会計貸付金返還金	50,000	22.5	50,000	23.2	0	0.0
負 担 金	10,577	4.8	0	0.0	10,577	皆増
計	222,531	100.0	215,061	100.0	7,470	3.5

支 出

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	396,076	63.0	409,412	63.0	-13,336	-3.3
企業債償還金	232,663	37.0	240,055	37.0	-7,392	-3.1
計	628,739	100.0	649,467	100.0	-20,728	-3.2

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

本年度借り入れた企業債は133,800千円で、予算で定めた限度額133,800千円以内で執行されている。

水道事業における企業債の現在高は、前年度末より98,863千円減の2,831,146千円である。

借入明細は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	備 考
上水道事業債	財政融資資金	133,800	0.30	令和2年3月25日発行
計		133,800		

(単位 千円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,489,617	133,800	179,936	2,443,481
地方公共団体金融機構	421,962	0	34,297	387,665
市中銀行	18,430	0	18,430	0
計	2,930,009	133,800	232,663	2,831,146

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	58,724	6,169	64,893	0	64,893	57,464	7,429	88.6
営業費用	44,268	1,487	45,755	0	45,755	40,174	5,581	87.8
建設改良費	14,456	4,682	19,138	0	19,138	17,290	1,848	90.3

(5) たな卸資産の購入

たな卸資産の購入額は、予算で定めた限度額9,710千円に対し、決算額は6,530千円（うち仮払消費税は547千円）で、その範囲以内で執行されている。

(6) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	水道事業収益	99,371	計 (A) 99,432
	資本的収入	61	
仮払消費税	水道事業費用	54,383	計 (B) 88,061
	資本的支出	33,131	
	貯蔵品	547	
一括比例配分方式による 仕入控除税額の減額調整		115	計 (C) 115
納付税額		(A) - ((B) - (C)) 11,486	

(注) 氷見市水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（1） 経営成績

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和元年度	平成30年度	比較増減	
	金額（A）	金額（B）	金額（C）	(C) / (B)
営業収益	1,097,272	1,124,093	-26,821	-2.4
営業費用	1,070,298	1,078,169	-7,871	-0.7
営業利益	26,974	45,924	-18,950	-41.3
営業外収益	137,313	133,592	3,721	2.8
営業外費用	59,118	62,790	-3,672	-5.8
経常利益	105,169	116,726	-11,557	-9.9
特別利益	24,710	95	24,615	25,910.5
特別損失	939	5,068	-4,129	-81.5
当年度純利益	128,940	111,753	17,187	15.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	128,940	111,753	17,187	15.4

本年度の営業利益は26,974千円、経常利益は105,169千円、純利益は128,940千円となった。

前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は128,940千円である。

（2） 前年度との比較

経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

（単位 千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	金額（C）	(C) / (B)
給 水 収 益	1,096,634	87.1	1,123,460	89.3	-26,826	-2.4
簡 易 水 道 収 益	619	0.0	633	0.1	-14	-2.2
その他営業収益	20	0.0	0		20	皆増
受 取 利 息	990	0.1	879	0.1	111	12.6
他 会 計 補 助 金	1,752	0.1	3,353	0.3	-1,601	-47.7
長期前受金戻入	101,293	8.0	98,576	7.8	2,717	2.8
雑 収 益	33,277	2.6	30,784	2.4	2,493	8.1
特 別 利 益	24,710	2.0	95	0.0	24,615	25,910.5
計	1,259,295	100.0	1,257,780	100.0	1,515	0.1

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
原水及び浄水費	420,429	37.2	415,741	36.3	4,688	1.1
配水及び給水費	138,080	12.2	129,171	11.3	8,909	6.9
総 係 費	97,612	8.6	134,963	11.8	-37,351	-27.7
減価償却費	401,242	35.5	393,684	34.4	7,558	1.9
資産減耗費	11,707	1.0	3,151	0.3	8,556	271.5
簡易水道費	1,228	0.1	1,459	0.1	-231	-15.8
支払利息	55,851	4.9	61,556	5.4	-5,705	-9.3
その他営業外費用	3,267	0.3	1,234	0.1	2,033	164.7
過年度損益修正損	939	0.1	5,068	0.4	-4,129	-81.5
計	1,130,355	100.0	1,146,027	100.0	-15,672	-1.4

前年度と比較すると、収益は1,515千円の増、費用では15,672千円の減となっている。

この結果、前年度より17,187千円の増益となり、128,940千円の黒字決算となっている。

収益のうち減少している主なものは、給水収益26,826千円であり、増加している主なものは、特別利益24,615千円である。

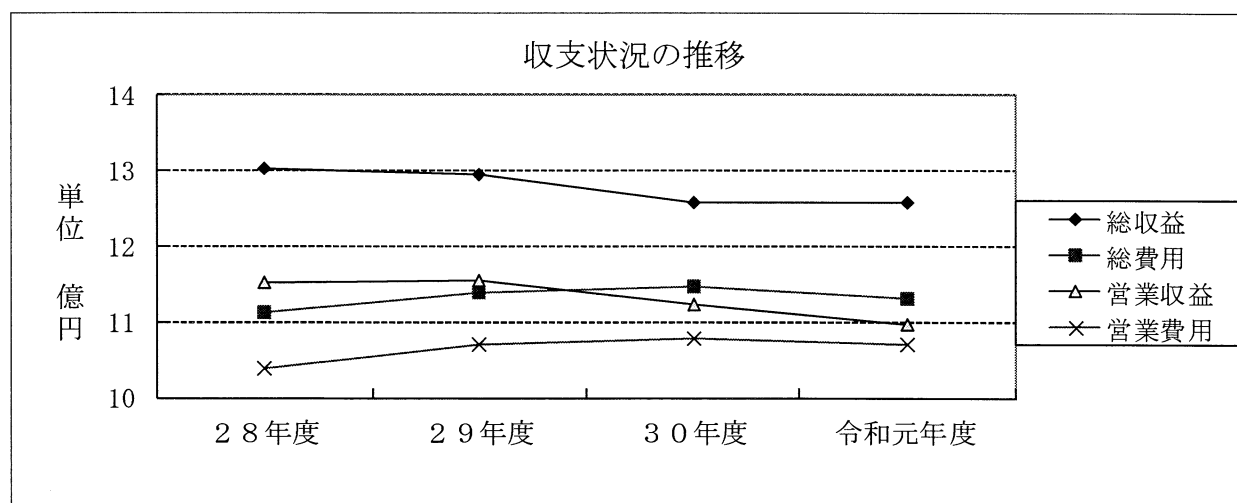
また、費用のうち減少している主なものは、総係費37,351千円であり、増加している主なものは、配水及び給水費8,909千円、資産減耗費8,556千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収支(1)	営 業 収 益	1,153,181	1,156,027	100.2	1,124,093	97.2	1,097,272	97.6
	営 業 費 用	1,038,511	1,069,475	103.0	1,078,169	100.8	1,070,298	99.3
営業利益(損失) (A)		114,670	86,552		45,924		26,974	
営業外収支(2)	営業外収益	129,757	134,152	103.4	133,592	99.6	137,313	102.8
	営業外費用	73,804	67,312	91.2	62,790	93.3	59,118	94.2
営業外利益(損失) (B)		55,953	66,840		70,802		78,195	
経常利益(損失) (A)+(B)		170,623	153,392		116,726		105,169	
特別損益(3)	特 別 利 益	18,937	5,341	28.2	95	1.8	24,710	26,010.5
	特 別 損 失	1,198	1,722	143.7	5,068	294.3	939	18.5
特別利益(損失) (C)		17,739	3,619		-4,973		23,771	
(1)+(2)+(3)	総 収 益	1,301,875	1,295,520	99.5	1,257,780	97.1	1,259,295	100.1
	総 費 用	1,113,513	1,138,509	102.2	1,146,027	100.7	1,130,355	98.6
当年度純利益(損失) (A)+(B)+(C)		188,362	157,011		111,753		128,940	
一 般 会 計 補 助 金		2,551	5,286	207.2	3,353	63.4	1,752	52.3
(対総収益率 %)		0.2	0.4		0.3		0.1	



(4) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度				平成30年度			令和元年度		
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
供給単価 (A)		235.98	236.26		100.1	236.70		100.2	236.78		100.0	
給 水 原 価	受 水 費	86.90	87.20	41.2	100.3	84.62	38.6	97.0	86.36	39.0	102.1	
	減価償却費	56.68	58.72	27.7	103.6	62.03	28.3	105.6	64.74	29.3	104.4	
	支払利息	14.80	13.74	6.5	92.8	13.22	6.0	96.2	12.05	5.4	91.1	
	人 件 費	8.82	9.14	4.3	103.6	9.58	4.4	104.8	8.81	4.0	92.0	
	修 繕 費	15.71	15.31	7.2	97.5	14.63	6.7	95.6	18.35	8.3	125.4	
	そ の 他	24.02	27.76	13.1	115.6	35.17	16.0	126.7	30.88	14.0	87.8	
計(B)		206.93	211.87	100.0	102.4	219.25	100.0	103.5	221.19	100.0	100.9	
差引(A)-(B)		29.05	24.39			17.45			15.59			

(別表3「性質別費用構成表」P24参照)

類似団体
平成
30年度

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

210.05

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

204.48

※ 給水原価の算出については、長期前受金見合いの減価償却費等を控除している。

(注) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分:b5

(平成30年度地方公営企業年鑑による)

(5) 用途別有収水量及び給水収益

用途別有収水量及び給水収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m3、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一般家庭用	4,272,590	92.2	4,370,983	92.0	-98,393	-2.3
官庁学校用	206,134	4.4	211,350	4.5	-5,216	-2.5
工業用	150,826	3.3	162,824	3.4	-11,998	-7.4
浴場用	4,022	0.1	3,497	0.1	525	15.0
一時使用	409	0.0	459	0.0	-50	-10.9
計	4,633,981	100.0	4,749,113	100.0	-115,132	-2.4

給 水 収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一般家庭用	1,006,780	91.8	1,029,738	91.6	-22,958	-2.2
官庁学校用	50,970	4.6	52,059	4.6	-1,089	-2.1
工業用	38,699	3.5	41,554	3.7	-2,855	-6.9
浴場用	571	0.1	497	0.0	74	14.9
一時使用	232	0.0	245	0.0	-13	-5.3
計	1,097,252	100.0	1,124,093	100.0	-26,841	-2.4

(注) 給水収益と簡易水道収益の合計金額である。

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分 析 項 目		単位	比 率 と 比 較			類似団体 平成30年度	算 定 方 法
			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
損 益 比 率	総資本 営業利益率	%	0.9	0.5	0.3	—	総資本回転率 × 営業利益対営業収益比率
	総資本回転率	回転	0.12	0.12	0.11	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$
	営業利益対 営業収益比率	%	7.5	4.1	2.5	—	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	総収支比率	%	113.8	109.8	111.4	105.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	108.1	104.3	102.5	93.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率	%	2.2	2.1	2.0	1.9	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良財源充当企業債・長期借入金}+\text{その他企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	%	84.1	81.3	77.6	90.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円	231,205	224,819	219,454	95,504	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$
料 金 収 入 比 率	企業債 償還元金	%	20.9	21.4	21.2	19.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債利息	%	5.8	5.5	5.1	4.9	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職員給与費	%	3.4	4.7	3.3	7.8	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算の状況」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b 5
(平成30年度地方公営企業年鑑による)

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和元年度（Ａ）		平成３０年度（Ｂ）		比較増減（Ｃ）	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(Ｃ)／(Ｂ)
	固定資産	8,005,797	84.0	8,107,688	84.0	-101,891	-1.3
	流動資産	1,528,821	16.0	1,543,999	16.0	-15,178	-1.0
資産合計		9,534,618	100.0	9,651,687	100.0	-117,069	-1.2
	固定負債	2,719,899	28.5	2,828,195	29.3	-108,296	-3.8
	流動負債	312,216	3.3	387,305	4.0	-75,089	-19.4
	繰延収益	1,983,327	20.8	2,053,703	21.3	-70,376	-3.4
負債合計		5,015,442	52.6	5,269,203	54.6	-253,761	-4.8
	資本金	3,251,710	34.1	3,243,958	33.6	7,752	0.2
	剰余金	1,267,466	13.3	1,138,526	11.8	128,940	11.3
資本合計		4,519,176	47.4	4,382,484	45.4	136,692	3.1
負債・資本合計		9,534,618	100.0	9,651,687	100.0	-117,069	-1.2

（別表２「年度別比較貸借対照表」P22～P23参照）

ア 資産合計は９，５３４，６１８千円で、前年度より１１７，０６９千円（１．２％）の減である。

固定資産１０１，８９１千円の減は、有形固定資産５１，８９１千円、長期貸付金５０，０００千円の減である。

流動資産で１５，１７８千円が減となったのは、貯蔵品で５８２千円の増となったものの、現金預金が１５，３３９千円、未収金が４２１千円の減となったことによるものである。

イ 負債合計は５，０１５，４４２千円で、前年度より２５３，７６１千円（４．８％）の減である。

固定負債で１０８，２９６千円が減となったのは、引当金で２４，７１０千円、企業債で８３，５８６千円が減となったことによるものである。

流動負債で７５，０８９千円が減となったのは、未払金で１２，８３７千円、引当金で１５８千円、企業債で１５，２７６千円、その他流動負債で４６，８１８千円減

となったことによるものである。

繰延収益の70,376千円の減は、国庫補助金33,355千円、工事負担金27,473千円、受贈財産評価額10,085千円、県補助金6,120千円、他会計補助金1,269千円、寄附金53千円の減とその他長期前受金7,979千円の増によるものである。

ウ 資本合計は4,519,176千円で、前年度より136,692千円(3.1%)の増である。

資本金7,752千円の増は、すべて自己資本金である。

剰余金128,940千円の増は、減債積立金111,753千円、当年度未処分利益剰余金17,187千円の増によるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			類似団体 平成30年度	算定方法
			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
構成比率	固定資産 構成比率	%	84.3	84.0	84.0	84.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	29.8	29.3	28.5	21.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	66.1	66.7	68.2	74.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	87.8	87.5	86.8	88.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定 比率	%	127.5	126.0	123.1	113.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動 比率	%	386.1	398.7	489.7	409.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	384.4	396.4	486.6	391.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注1) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b 5

(平成30年度地方公営企業年鑑による)

5 未収金の状況

本年度末の未収金は117,237千円である。

その内容は、営業未収金116,957千円（19,524件）と営業外未収金280千円（1件）である。

本年度未収給水収益105,081千円のうちには、納期未到来の年度末調定の3月分水道使用料未収金95,629千円が含まれている。

未収金合計においては、前年度と比べ件数で250件の減、金額で284千円の減となっている。

年 度 別 未 収 金 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分		営 業 未 収 金				営業外未収金		合 計	
		未収給水収益		その他営業未収金					
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	平成30年度以前	673	3,739	0	0	0	0	673	3,739
	令和元年度	18,847	101,342	4	11,876	1	280	18,852	113,498
令和元年度末現在		19,520	105,081	4	11,876	1	280	19,525	117,237
平成30年度末現在		19,769	100,578	2	10,791	4	6,152	19,775	117,521
比較増減		-249	4,503	2	1,085	-3	-5,872	-250	-284

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは、808千円（123件）である。

その内容は、破産によるものが505千円（58件）、消滅時効によるものが303千円（65件）である。前年度に比べ509千円の増である。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

当年度の業務状況は、年度末給水人口が40,349人で前年度に比べ807人減少し、年度末給水戸数が14,249戸で前年度に比べ70戸減少している。水道普及率は、86.9%で、前年度に比べ0.3ポイント下回った。

また、総配水量は5,467,757 m^3 で前年度に比べ283,679 m^3 減少し、有収水量は4,633,981 m^3 で前年度に比べ115,132 m^3 減少している。この結果、有収率は84.8%となり、前年度に比べ2.2ポイント改善している。

施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率は62.0%で、平成30年度の類似団体平均61.7%を若干上回っているものの、前年度と比較して3.4ポイント低下しており、最大稼働率においても、対前年度比マイナス11.3ポイントの71.3%に低下し、平成30年度類似団体平均を下回っている。

経営成績をみると、収入面においては、給水収益が減となったものの、当年度退職給付引当金戻入による特別利益の増により、総収益は、前年度に比べ1,515千円増の1,259,295千円となっている。一方、支出面においては、委託料の減等により、総費用は、前年度に比べ15,672千円減の1,130,355千円となっている。これにより、当年度純利益の額は、128,940千円となり、前年度を17,187千円上回る結果となった。

有収水量1 m^3 当たりの収入である供給単価は、前年度に比べ8銭微増の236円78銭であったのに対し、有収水量1 m^3 当たりの費用である給水原価は、修繕費等の増に伴い前年度に比べ1円94銭増の221円19銭となった。この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は、前年度より1円86銭減の15円59銭となった。料金回収率は前年度に比べ若干低下しているものの、平成30年度の全国平均及び類似団体平均より高い水準にある。

資金の増減を活動区分別に示したキャッシュフロー計算書をみると、通常の業務活動においては355,912千円増加し、投資活動において280,140千円減少、財務活動において91,111千円減少した結果、前年度に比べ15,339千円資金が減少し、当年度末資金は1,402,976千円となっている。

また、経営分析表から経営指標をみると、総収支比率、営業収支比率ともに、望ましいとされる100%を超え、平成30年度の類似団体平均を上回っていることから、氷見市の収益面での経営状況は良好な状態が維持されているものと判断される。また、資産状況の指標となる企業債償還元金対減価償却費比率では、平成21年度以降は100%以下で推移してきており、類似団体平均を下回る年もあるなど、投資の健全性も保

たれていると判断される。

財務比率等では、財務の健全性を示す指標のひとつである自己資本構成比率は、類似団体平均及び全国平均より低い数値で推移しているものの、流動比率、当座比率ともに100%を超え、近年は類似団体平均と同程度の率を維持しているなど、当座の支払能力に問題はないものと考えられる。また、低いほど事業の安定性が高いとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.7ポイント減少の86.8%で、望ましいとされる100%以下となっている。

平成31年3月に改定された氷見市水道ビジョンの計画初年度にあたる令和元年度は、経営的には営業収支、経常収支ともに利益を計上し、収益、資産、財務に係る経営指標は概ね良好な数値を示すなど、順調なスタートであったと評価できる。しかしながら、人口の減少に伴い、給水人口は年々減少し続けているほか、老朽化した水道施設の更新需要の増大により、水道事業を取り巻く環境は、今後より厳しさを増すことは明らかであり、将来にわたり安定して事業を継続していくための取組みを着実に進めていかなければならない。

当年度の有収率は、前年度に比べ2.2ポイント改善したものの、平成30年度の類似団体平均の86.7%を1.9ポイント下回っており、決して高い率とは言えない。有収率低下の主な要因と考えられる漏水は、給水不良や道路陥没などにもつながり、健全経営に大きく影響を及ぼしかねない。今後も毎月の有収率の動向には細心の注意を払うとともに、必要に応じて効率的な漏水調査を実施するなど、老朽管更新と合わせ、その対策に万全を期されたい。

水道は、市民生活や社会経済活動に不可欠な重要なライフラインであり、地震等の自然災害や水質事故等に備え、被害を最小限に抑えるための施設の更新、耐震化を着実に進めていかなければならない。しかしながら本市の現状は、更新を進めるには新しい管路が多いという事情があるにしても、平成30年度末の基幹管路の耐震適合率は3.5%で、富山県平均の37.9%や全国平均の40.3%を大きく下回っている。また、配水施設にあっては、平成29年度に耐震化が完了した上田子浄水場を除いて耐震化が進んでいない状況にある。昨年度の管路耐震化計画に続き、令和2年度には配水池等の施設の更新計画が作成される予定であり、今後は、これらの計画に基づき、施設の統廃合も含め、順次耐震化を進めていくこととなる。当面は、重要給水施設を結ぶ管路や施設を優先して更新していくことになるが、状況に応じて前倒しで進捗を図るなど、災害に強い水道の実現のため、耐震化の促進に積極的に取り組んでいただきたい。

今後も、市民に安全でおいしい水を安定して供給できるよう、公営企業としての経営の健全性の確保に努めるとともに、氷見市水道ビジョンに沿った取組みを着実に前へ進められたい。

別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
給 水 収 益	1,152,443	1,155,364	99.9	100.3	1,123,460	99.9	97.2	1,096,633	99.9	97.6
簡易水道収益	738	663	0.1	89.8	633	0.1	95.5	619	0.1	97.8
その他営業収益	-	-	-	-	-	-	-	20	0.0	皆増
営業収益合計	1,153,181	1,156,027	100.0	100.2	1,124,093	100.0	97.2	1,097,272	100.0	97.6
原水及び浄水費	436,511	447,145	41.8	102.4	415,741	38.6	93.0	420,429	39.3	101.1
配水及び給水費	129,891	134,706	12.6	103.7	129,171	12.0	95.9	138,080	12.9	106.9
総 係 費	87,278	95,848	9.0	109.8	134,963	12.5	140.8	97,612	9.1	72.3
減価償却費	376,709	387,424	36.2	102.8	393,684	36.5	101.6	401,242	37.5	101.9
資産減耗費	6,606	2,793	0.3	42.3	3,151	0.3	112.8	11,707	1.1	371.5
簡易水道費	1,516	1,559	0.1	102.8	1,459	0.1	93.6	1,228	0.1	84.2
営業費用合計	1,038,511	1,069,475	100.0	103.0	1,078,169	100.0	100.8	1,070,298	100.0	99.3
営 業 利 益	114,670	86,552			45,924			26,974		
受 取 利 息	593	946	0.7	159.5	879	0.7	92.9	991	0.7	112.7
他会計補助金	2,551	5,286	3.9	207.2	3,353	2.5	63.4	1,752	1.3	52.3
長期前受金戻入	99,660	100,112	74.6	100.5	98,576	73.8	98.5	101,293	73.8	102.8
雑 収 益	26,953	27,808	20.7	103.2	30,784	23.0	110.7	33,277	24.2	108.1
営業外収益合計	129,757	134,152	100.0	103.4	133,592	100.0	99.6	137,313	100.0	102.8
支 払 利 息	72,337	67,233	99.9	92.9	61,556	98.0	91.6	55,851	94.5	90.7
その他営業外費用	1,467	79	0.1	5.4	1,234	2.0	1,562.0	3,267	5.5	264.7
営業外費用合計	73,804	67,312	100.0	91.2	62,790	100.0	93.3	59,118	100.0	94.2
経 常 利 益	170,623	153,392			116,726			105,169		
特 別 利 益	18,937	5,341			95			24,710		
特 別 損 失	1,198	1,722			5,068			939		
当年度純利益	188,362	157,011			111,753			128,940		

別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
土地	141,924	141,924	1.5	100.0	141,924	1.5	100.0	141,924	1.5	100.0
建物	110,096	105,635	1.1	95.9	101,217	1.0	95.8	96,810	1.0	95.6
構築物	7,737,585	7,638,042	78.7	98.7	7,629,348	79.0	99.9	7,585,494	79.6	99.4
機械及び装置	96,038	95,418	1.0	99.4	91,344	0.9	95.7	87,438	0.9	95.7
量水器	20,468	18,253	0.2	89.2	16,456	0.2	90.2	15,931	0.2	96.8
車両運搬具	2,990	2,131	0.0	71.3	1,271	0.0	59.6	2,055	0.0	161.7
器具備品	417	1,519	0.0	364.3	1,548	0.0	101.9	1,325	0.0	85.6
建設仮勘定	13,250	18,971	0.2	143.2	20,550	0.2	108.3	20,790	0.2	101.2
有形固定資産計	8,122,768	8,021,893	82.7	98.8	8,003,658	82.9	99.8	7,951,767	83.4	99.4
施設利用権	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
電話加入権	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
無形固定資産計	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
出資金	53,789	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0
長期貸付金	150,000	100,000	1.0	66.7	50,000	0.5	50.0	0	0.0	皆減
投資その他の資産	203,789	153,789	1.6	75.5	103,789	1.1	67.5	53,789	0.6	51.8
固定資産合計	8,326,798	8,175,923	84.3	98.2	8,107,688	84.0	99.2	8,005,797	84.0	98.7
現金預金	1,266,458	1,395,077	14.4	110.2	1,418,315	14.7	101.7	1,402,976	14.7	98.9
未収金	130,535	126,157	1.3	96.6	116,817	1.2	92.6	116,396	1.2	99.6
貯蔵品	5,112	6,813	0.1	133.3	8,867	0.1	130.1	9,449	0.1	106.6
流動資産合計	1,402,105	1,528,047	15.7	109.0	1,543,999	16.0	101.0	1,528,821	16.0	99.0
資産合計	9,728,903	9,703,970	100.0	99.7	9,651,687	100.0	99.5	9,534,618	100.0	98.8

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
企業債	2,887,564	2,776,209	28.6	96.1	2,697,345	27.9	97.2	2,613,759	27.4	96.9
引当金	125,625	120,283	1.2	95.7	130,850	1.4	108.8	106,140	1.1	81.1
固定負債合計	3,013,189	2,896,492	29.8	96.1	2,828,195	29.3	97.6	2,719,899	28.5	96.2
企業債	241,646	240,056	2.5	99.3	232,663	2.4	96.9	217,387	2.3	93.4
未払金	72,733	98,344	1.0	135.2	100,537	1.0	102.2	87,700	0.9	87.2
引当金	4,420	4,523	0.0	102.3	4,811	0.0	106.4	4,653	0.0	96.7
その他流動負債	51,716	52,807	0.5	102.1	49,294	0.5	93.3	2,476	0.0	5.0
流動負債合計	370,515	395,730	4.1	106.8	387,305	4.0	97.9	312,216	3.3	80.6
工事負担金	995,078	955,093	9.8	96.0	914,295	9.5	95.7	886,822	9.3	97.0
他会計補助金	27,365	26,097	0.3	95.4	24,829	0.3	95.1	23,560	0.2	94.9
国庫補助金	828,313	792,651	8.2	95.7	757,988	7.9	95.6	724,633	7.6	95.6
県補助金	127,286	118,386	1.2	93.0	112,190	1.2	94.8	106,070	1.1	94.5
受贈財産評価額	207,149	197,221	2.0	95.2	187,295	1.9	95.0	177,210	1.9	94.6
寄附金	665	611	0.0	91.9	558	0.0	91.3	505	0.0	90.5
その他長期前受金	61,744	59,146	0.6	95.8	56,548	0.6	95.6	64,527	0.7	114.1
長期前受金計	2,247,600	2,149,205	22.1	95.6	2,053,703	21.3	95.6	1,983,327	20.8	96.6
繰延収益合計	2,247,600	2,149,205	22.1	95.6	2,053,703	21.3	95.6	1,983,327	20.8	96.6
負債合計	5,631,304	5,441,427	56.1	96.6	5,269,203	54.6	96.8	5,015,442	52.6	95.2
自己資本金	3,227,837	3,235,770	33.3	100.2	3,243,958	33.6	100.3	3,251,710	34.1	100.2
借入資本金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資本金合計	3,227,837	3,235,770	33.3	100.2	3,243,958	33.6	100.3	3,251,710	34.1	100.2
国庫補助金	17,393	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0
県補助金	2,470	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0
寄附金	250	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0
その他資本剰余金	368	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0
資本剰余金計	20,481	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0
減債積立金	660,919	849,281	8.8	128.5	1,006,292	10.4	118.5	1,118,045	11.7	111.1
当年度未処分利益剰余金	188,362	157,011	1.6	83.4	111,753	1.2	71.2	128,940	1.4	115.4
利益剰余金計	849,281	1,006,292	10.4	118.5	1,118,045	11.6	111.1	1,246,985	13.1	111.5
剰余金合計	869,762	1,026,773	10.6	118.1	1,138,526	11.8	110.9	1,267,466	13.3	111.3
資本合計	4,097,599	4,262,543	43.9	104.0	4,382,484	45.4	102.8	4,519,176	47.4	103.1
負債・資本合計	9,728,903	9,703,970	100.0	99.7	9,651,687	100.0	99.5	9,534,618	100.0	98.8

別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
人 件 費	43,091	44,706	3.9	103.7	46,202	4.0	103.3	40,828	3.6	88.4
支 払 利 息	72,337	67,233	5.9	92.9	61,556	5.4	91.6	55,851	4.9	90.7
減価償却費	376,709	387,424	34.0	102.8	393,684	34.4	101.6	401,242	35.5	101.9
受 水 費	424,647	426,683	37.5	100.5	401,862	35.1	94.2	400,204	35.4	99.6
動 力 費	17,879	18,297	1.6	102.3	18,853	1.6	103.0	17,996	1.6	95.5
修 繕 費	76,782	74,908	6.6	97.6	69,479	6.1	92.8	85,048	7.5	122.4
薬 品 費	345	403	0.0	116.8	364	0.0	90.3	538	0.0	147.8
路面復旧費	0	290	0.0	皆増	260	0.0	89.7	0	0.0	皆減
委 託 料	60,495	78,160	6.9	129.2	92,446	8.1	118.3	75,212	6.7	81.4
そ の 他	38,637	38,683	3.4	100.1	55,103	4.8	142.4	49,345	4.4	89.6
計	1,110,922	1,136,787	99.8	102.3	1,139,809	99.5	100.3	1,126,264	99.6	98.8
受託工事費	1,393	0	0.0	皆減	1,150	0.1	皆増	3,153	0.3	274.2
不用品売却原価	0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特 別 損 失	1,198	1,722	0.2	143.7	5,068	0.4	294.3	939	0.1	18.5
合 計	1,113,513	1,138,509	100.0	102.2	1,146,027	100.0	100.7	1,130,356	100.0	98.6

別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移

項 目	単 位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
水量 (A)	m3/日	17,875	17,875	100.0	16,803	94.0	16,803	100.0
単価 (B)	円/m3	65	65	100.0	65	100.0	65	100.0
(A) × (B)	円/日	1,161,875	1,161,875	100.0	1,092,195	94.0	1,092,195	100.0

病院事業会計

1 業務の実績

平成20年4月1日から指定管理者制度及び利用料金制度を導入し、学校法人金沢医科大学が病院運営を行っている。また、移転新築した新病院は、平成23年9月に開業している。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度対比	
				増減 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
病 床 数	床	250	250	0	0.0
診療日数 入 院	日	366	365	1	0.3
外 来	日	291	290	1	0.3
延 利 用 患 者 数	人	214,861	218,060	-3,199	-1.5
延 べ 入 院 患 者 数	人	69,257	72,294	-3,037	-4.2
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	189	198	-9	-4.5
延 べ 外 来 患 者 数	人	145,604	145,766	-162	-0.1
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	500	503	-3	-0.6
病 床 利 用 率	%	75.7	79.2	-3.5	—

(注1) 外来患者数には、へき地巡回診療分及びリハビリテーション科（介護保険分）を含み、病床数には、結核病床5床を含む。

(注2) 病床利用率は $[\text{延べ入院患者数} \div (\text{病床数} \times \text{入院診療日数}) \times 100]$ で算出する。

病院の延べ利用患者数は214,861人で、前年度と比較すると、3,199人(1.5%)減少している。入院、外来別にみると、延べ入院患者数は69,257人で、3,037人(4.2%)の減少、延べ外来患者数は145,604人で、162人(0.1%)の減少である。

また、病床利用率は75.7%で、3.5ポイント減少している。

診療科別患者数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

入 院

(単位 人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
内 科	24,557	35.5	27,909	38.6	-3,352	-12.0
消 化 器 内 科	2,811	4.1	3,736	5.2	-925	-24.8
循 環 器 内 科	5,156	7.4	4,067	5.6	1,089	26.8
小 児 科	193	0.3	186	0.3	7	3.8
神 経 内 科	842	1.2	1,026	1.4	-184	-17.9
外 科	7,747	11.2	7,779	10.8	-32	-0.4
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	570	0.8	1,440	2.0	-870	-60.4
整 形 外 科	18,016	26.0	15,735	21.8	2,281	14.5
形 成 外 科	4	0.0	6	0.0	-2	-33.3
脳 神 経 外 科	6,692	9.7	7,157	9.9	-465	-6.5
皮 膚 科	674	1.0	1,258	1.7	-584	-46.4
泌 尿 器 科	953	1.4	1,057	1.5	-104	-9.8
眼 科	622	0.9	495	0.7	127	25.7
耳 鼻 い ん こ う 科	251	0.4	268	0.4	-17	-6.3
歯 科 口 腔 外 科	123	0.2	175	0.2	-52	-29.7
救 急 科	46	0.1	0	0.0	46	皆増
合 計	69,257	100.0	72,294	100.0	-3,037	-4.2

外 来

(単位 人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
内科（へき地医療含む）	37,479	28.1	38,039	28.3	-560	-1.5
精 神 科	1,186	0.9	1,058	0.8	128	12.1
消 化 器 内 科	4,351	3.3	4,526	3.4	-175	-3.9
循 環 器 内 科	7,818	5.9	7,628	5.7	190	2.5
小 児 科	6,635	5.0	6,928	5.1	-293	-4.2
神 経 内 科	3,276	2.5	3,375	2.5	-99	-2.9
外 科	6,430	4.8	6,548	4.9	-118	-1.8
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	1,855	1.4	2,410	1.8	-555	-23.0
整 形 外 科	22,748	17.1	22,957	17.1	-209	-0.9
形 成 外 科	581	0.4	763	0.6	-182	-23.9
脳 神 経 外 科	6,544	4.9	7,209	5.4	-665	-9.2
皮 膚 科	9,173	6.9	11,013	8.2	-1,840	-16.7
泌 尿 器 科	5,384	4.0	5,292	3.9	92	1.7
産 婦 人 科	1,197	0.9	1,168	0.9	29	2.5
眼 科	5,853	4.4	6,102	4.5	-249	-4.1
耳 鼻 い ん こ う 科	4,071	3.1	4,496	3.3	-425	-9.5
歯 科 口 腔 外 科	8,135	6.1	5,059	3.8	3,076	60.8
救 急 科	592	0.4	0	0.0	592	皆増
小 計	133,308	100.0	134,571	100.0	-1,263	-0.9
リハビリテーション科 (介護保険分)	12,296		11,195		1,101	9.8
合 計	145,604		145,766		-162	-0.1

部門別１００床当たりの職員数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

部 門		令和元年度末		平成３０年度末		前年度対比	
		職員数	100床当たり	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり
医 師		44	17.6	41	16.4	3	1.2
看 護 部 門		213	85.2	218	87.2	-5	-2.0
内 訳	看 護 師	188	75.2	192	76.8	-4	-1.6
	准 看 護 師	9	3.6	10	4.0	-1	-0.4
	看 護 助 手	16	6.4	16	6.4	0	0.0
薬 剤 部 門		11	4.4	12	4.8	-1	-0.4
事 務 部 門		36	14.4	37	14.8	-1	-0.4
給 食 部 門		5	2.0	5	2.0	0	0.0
放 射 線 部 門		14	5.6	13	5.2	1	0.4
臨 床 検 査 部 門		18	7.2	18	7.2	0	0
そ の 他 部 門		59	23.6	65	26.0	-6	-2.4
全 職 員		400	160.0	409	163.6	-9	-3.6

(注１) 職員数は、指定管理者である金沢医科大学の職員数である。

(注２) 部門別１００床当たりの職員数算出式は次のとおりである。

$$\frac{\text{部門別職員数}}{\text{病床数（結核病床を含む２５０床）}} \times 100$$

病院事業管理室の職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和元年度末	平成３０年度末	比 較
事 務 職 員	3	3	0

2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１）収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
病院事業収益	756,405	8,961	765,366	743,047	-22,319	97.1	12,746
医 業 収 益	72,016	-341	71,675	71,674	-1	100.0	0
医業外収益	631,404	12,248	643,652	621,335	-22,317	96.5	12,746
特 別 利 益	52,985	-2,946	50,039	50,038	-1	100.0	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
病院事業費用	938,408	46,722	0	985,130	980,766	0	4,364	99.6	1,713
医 業 費 用	870,136	46,518	0	916,654	912,203	0	4,451	99.5	1,713
医業外費用	68,271	204	0	68,475	68,563	0	-88	100.1	0
特 別 損 失	1	0	0	1	0	0	1	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は743,047千円で、予算額765,366千円に対し22,319千円の減で、収入率は97.1％である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は980,766千円で、予算額985,130千円に対し、4,364千円が不用となり、執行率は99.6％である。

医業外費用の予算超過は、現金支出の伴わない経費の支出であり、消費税額の算定過程で生じたもので、地方公営企業法上「支出の特例」として認められるものである。

収支については、予算で219,764千円の損失を見込んでいたが、決算では237,719千円の損失となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B) / (A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	588,961	18,294	0	607,255	607,253	-2	100.0	0
企 業 債	425,300	-100	0	425,200	425,200	0	100.0	0
出 資 金	160,959	18,344	0	179,303	179,303	0	100.0	0
固定資産売却代金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0
他会計繰入金	2,700	50	0	2,750	2,750	0	100.0	0
投資回収金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越金	計 (A)					
資 本 的 支 出	795,720	-1,503	0	794,217	794,216	0	1	100.0	37,726
建 設 改 良 費	428,000	-3	0	427,997	427,996	0	1	100.0	37,726
企業債償還金	313,520	0	0	313,520	313,520	0	0	100.0	0
他会計からの長期 借入金償還金	50,000	0	0	50,000	50,000	0	0	100.0	0
投資及び出資金	4,200	-1,500	0	2,700	2,700	0	0	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は607,253千円で、予算額607,255千円に対し2千円の減で、収入率は100.0%である。

決算額の内訳をみると、企業債425,200千円、出資金179,303千円、他会計繰入金2,750千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は794,216千円で、予算額794,217千円に対し不用額が1千円となっており、執行率は100.0%である。

建設改良費427,996千円はすべて、電子カルテシステムの更新をはじめとする医療機器等購入費である。

収入額が支出額に不足する額186,963千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,642千円、過年度分損益勘定留保資金6,516千円、当年度分損益勘定留保資金143,805千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入		(単位 千円、%)					
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)	
企 業 債	425,200	70.0	275,800	59.3	149,400	54.2	
出 資 金	179,303	29.5	146,633	31.5	32,670	22.3	
他 会 計 繰 入 金	2,750	0.5	2,700	0.6	50	1.9	
県 補 助 金	0	0.0	40,038	8.6	-40,038	皆減	
投 資 回 収 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	607,253	100.0	465,171	100.0	142,082	30.5	

支 出		(単位 千円、%)					
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)	
建 設 改 良 費	427,996	53.9	319,697	42.5	108,299	33.9	
企 業 債 償 還 金	313,520	39.5	273,267	36.3	40,253	14.7	
他会計からの長期借入金償還金	50,000	6.3	150,000	19.9	-100,000	-66.7	
投資及び出資金	2,700	0.3	10,000	1.3	-7,300	-73.0	
計	794,216	100.0	752,964	100.0	41,252	5.5	

資本的収入は、前年度と比較して142,082千円増加しており、その主な要因は、医療機器の整備にかかる企業債借入額の増加である。

資本的支出は、他会計からの長期借入金償還金で100,000千円が減となっているものの、建設改良費などの増により、前年度より41,252千円増加している。

(3) 企業債の概要

(単位 千円、%)					
項 目	借 入 先	金 額	利率	発行日	償還終期
病院事業債	財 政 融 資 資 金	212,700	0.002	令和2年3月25日	令和7年3月1日
病院事業債	地方公共団体金融機構	212,500	0.002	令和2年3月26日	令和7年3月20日
計		425,200			

本年度借り入れた企業債は、医療機器の整備費用４２５，２００千円で、財政融資資金と地方公共団体金融機構から借入れており、予算で定めた限度額４２５，２００千円以内で執行されている。

病院事業の企業債現在高は、前年度末より１１１，６８１千円増の４，５５１，１８１千円である。

(単位 千円)

区分	借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
建設 改良 企業債	財政融資資金	3,616,500	212,700	127,859	3,701,341
	地方公共団体金融機構	178,950	212,500	6,860	384,590
	市中銀行	644,050	0	178,800	465,250
計		4,439,500	425,200	313,519	4,551,181

(4) 一時借入金について

当年度において、一時借入は行われていない。

(5) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	26,977	-203	26,774	0	26,774	26,538	236	99.1
医業費用	26,977	-203	26,774	0	26,774	26,538	236	99.1

(6) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は７３２，２４７千円で、前年度に比べ２９，１３８千円（４．１％）増加している。

一般会計からの繰入金は７２９，４９７千円で、前年度に比べ２９，０８８千円増加しており、これは市と指定管理者の負担について見直しを行ったことによるものである。また、その他会計（国民健康保険特別会計）からの繰入金は２，７５０千円となっている。

収益的収入への繰入金は５５０，１９４千円で、前年度に比べ３，５８２千円（０．６％）減少しており、資本的収入への繰入金は一般会計、その他会計合わせて１８２，０５３千円で、前年度に比べ３２，７２０千円（２１．９％）の増加である。

他会計からの繰入金

(単位 千円、%)

区 分			令和元年度		平成30年度		比較増減	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
医 業 収 益	一般会計負担金		59,230	8.1	58,998	7.4	232	0.4
医業外収益	一般会計補助金		440,926	60.4	366,959	46.1	73,967	20.2
特 別 利 益	一般会計繰入金		50,038	6.9	127,819	16.1	-77,781	-60.9
繰 入 金 小 計 ①			550,194	75.3	553,776	69.6	-3,582	-0.6
繰入金以外の収益			180,107	24.7	241,960	30.4	-61,853	-25.6
病 院 事 業 収 益			730,301	100.0	795,736	100.0	-65,435	-8.2
一 般 会 計 出 資 金 ②			179,303	29.5	146,633	31.5	32,670	22.3
その他会計繰入金③ (国民健康保険特別会計繰入金)			2,750	0.5	2,700	0.6	50	1.9
繰 入 金 小 計			182,053	30.0	149,333	32.1	32,720	21.9
繰入金以外の収入			425,200	70.0	315,838	67.9	109,362	34.6
資 本 的 収 入			607,253	100.0	465,171	100.0	142,082	30.5
一 般 会 計 ① + ②			729,497	99.6	700,409	99.6	29,088	4.2
そ の 他 会 計 ③			2,750	0.4	2,700	0.4	50	1.9
繰 入 金 合 計			732,247	100.0	703,109	100.0	29,138	4.1

一般会計繰入金の基準別内訳

(単位 千円)

区 分	令和元年度						平成30年度	比較増減
	収益的收入				資本的 収 入	合 計	合 計	
	負担金	補助金	繰入金	計				
基準内	59,230	357,275	0	416,505	176,603	593,108	523,097	70,011
基準外	0	83,651	50,038	133,689	2,700	136,389	177,312	-40,923
合 計	59,230	440,926	50,038	550,194	179,303	729,497	700,409	29,088

*「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業への繰出基準をいう。

(7) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税及び地方消費税は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		収益的収支	資本的収支	計
収入	仮受消費税及び地方消費税額 (A)	12,746	0	12,746
支出	仮払消費税及び地方消費税額 (B)	1,713	37,726	39,439
	控除対象外税額 (C) (特定収入仮払消費税及び地方消費税)	1	1,085	1,086
	仕入控除税額 (D) (B-C)	1,712	36,641	38,353
消費税及び地方消費税 納税額 (A-D)				-25,607

3 経営の状況 (損益計算書 (消費税抜き))

(1) 経営成績

本年度の経営成績を損益計算書に基づき、医業損益、経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

(単位 千円、%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
医業収益	71,674	71,509	165	0.2
医業費用	910,490	872,168	38,322	4.4
医業損失	838,816	800,659	38,157	4.8
医業外収益	608,589	596,408	12,181	2.0
医業外費用	68,564	73,575	-5,011	-6.8
経常損失	298,791	277,826	20,965	7.5
特別利益	50,038	127,819	-77,781	-60.9
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損失	248,753	150,007	98,746	65.8
前年度繰越欠損金	7,046,795	6,896,788	150,007	2.2
当年度未処理欠損金	7,295,548	7,046,795	248,753	3.5

本年度の医業損失は838,816千円、経常損失は298,791千円で純損失は248,753千円となった。この純損失に、前年度からの繰越欠損金7,046,795千円を加えた当年度未処理欠損金は7,295,548千円である。

(2) 前年度との比較

収益及び費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
へき地巡回医療収入	12,444	1.7	12,511	1.6	-67	-0.5
他会計負担金	59,230	8.1	58,998	7.4	232	0.4
他会計補助金	440,926	60.4	366,959	46.1	73,967	20.2
長期前受金戻入	38,906	5.3	39,387	4.9	-481	-1.2
その他医業外収益	128,757	17.6	190,062	23.9	-61,305	-32.3
その他特別利益	50,038	6.9	127,819	16.1	-77,781	-60.9
計	730,301	100.0	795,736	100.0	-65,435	-8.2

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 与 費	26,524	2.7	20,992	2.2	5,532	26.4
経 費	441,389	45.1	402,682	42.6	38,707	9.6
減価償却費	396,206	40.5	426,886	45.1	-30,680	-7.2
資産減耗費	46,371	4.7	21,608	2.3	24,763	114.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	66,556	6.8	69,058	7.3	-2,502	-3.6
雑 損 失	918	0.1	0	0.0	918	皆増
雑 支 出	1,090	0.1	4,517	0.5	-3,427	-75.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	979,054	100.0	945,743	100.0	33,311	3.5

ア 収益を前年度と比較すると、65,435千円減少している。

これは、他会計補助金及び負担金で74,199千円増加となったが、その他医業外収益で61,305千円、その他特別利益（一般会計繰入金）で77,781千円減少したことなどによるものである。

イ 費用については、前年度より33,311千円の増加となった。その増加の主な内訳は、経費で38,707千円、資産減耗費で24,763千円である。

(3) 指定管理者負担金、政策的医療等交付金

指定管理者負担金、政策的医療等交付金は、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定（平成19年11月22日締結。以下「基本協定」という。）及び氷見市民病院の管理運営に関する細目協定（平成19年11月22日締結。令和2年3月18日改定。）等に基づき次のとおり収納、交付されている。

ア 指定管理者負担金

指定管理者負担金は、市民病院に係る費用に充てるための負担金として指定管理者が開設者に納入するものである。

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(C)/(B)
(1) 平成20年度以降平成30年度までに氷見市の負担で取得した市民病院の資産(土地、建物等を除く。)に係る毎事業年度の減価償却費相当額の2分の1	83,289	102,036	-18,747	-18.4
(2) 氷見市が新病院建設に充てるために借り入れた病院事業債(医療機器等の購入及び土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度元利償還金相当額の2分の1	93,644	91,405	2,239	2.4
(3) 病院事業債等(土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度の普通交付税算入額の2分の1	-33,724	0	-33,724	—
(4) 氷見市に納入された市民病院に係るテナント等の施設利用料相当額（平成30年度までは2分の1）	-2,862	-1,676	-1,186	70.8
(5) 指定管理者が負担する病院賠償責任保険等の2分の1	-2,743	-2,743	0	0.0
(6) 氷見市が負担する病院事業の用に供する土地の年間借地料相当額	0	8,766	-8,766	皆減
合 計	137,604	197,788	-60,184	-30.4

指定管理者負担金を前年度と比較すると、60,184千円減少している。この主な要因は、市と指定管理者の負担について見直しを行ったことによる。

減少の内訳としては、平成20年度以降に取得した資産に係る減価償却費相当額の2分の1で18,747千円減少したほか、負担の見直しにより、病院事業債等に係る普通交付税算入額の2分の1にあたる33,724千円及びテナント等の施設利用料の全額2,862千円を減じることとなったこと、土地の年間借地料の8,766千円が皆減になったことによるものである。

イ 政策的医療等交付金

政策的医療等交付金は、基本協定に規定する政策的医療の提供に要する費用及び市民病院の健全な管理運営を図るために、開設者が指定管理者に交付するものである。

(単位 千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
項 目	財 源	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
へき地医療拠点病院運営費補助金	国・県 補 助 金	11,112	11,524	-412	-3.6
新人看護職員研修事業費補助金		530	530	0	0.0
医療提供体制推進事業費補助金		205	457	-252	-55.1
認定看護師育成研修支援事業費補助金		188	0	188	皆増
救急輪番制県補助金	一般会計 繰 入 金	216	216	0	0.0
救急医療（普通交付税基準額）		49,870	49,870	0	0.0
小児救急医療（特別交付税基準額）		9,144	8,912	232	2.6
小児医療病床（特別交付税基準額）		8,869	8,869	0	0.0
結核病床（特別交付税基準額）		8,165	8,165	0	0.0
普通交付税病床割相当額		274,160	276,000	-1,840	-0.7
医師確保対策		31,629	0	31,629	皆増
合 計		394,088	364,543	29,545	8.1

政策的医療等交付金は、前年度と比較すると29,545千円増加している。

増加の主な要因は、医師確保対策として、医師等の住宅借上経費31,629千円を政策的医療等交付金に加えたことによるものである。

なお、普通交付税病床割相当額には、市独自の交付分87,910千円（（旧市民病院368床－現病院250床）×病床割単価745千円）が含まれている。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１）財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和元年度		平成３０年度		比較増減	
		金額（Ａ）	構成比	金額（Ｂ）	構成比	金額（Ｃ）	（Ｃ）／（Ｂ）
資 産 合 計	固定資産	4,645,058	85.8	4,695,584	92.6	-50,526	-1.1
	流動資産	766,699	14.2	373,491	7.4	393,208	105.3
		5,411,757	100.0	5,069,075	100.0	342,682	6.8
負 債 ・ 資 本 合 計	固定負債	4,195,185	77.5	4,125,981	81.4	69,204	1.7
	流動負債	1,109,578	20.5	730,494	14.4	379,084	51.9
	繰延収益	448,302	8.3	484,458	9.6	-36,156	-7.5
	負債合計	5,753,065	106.3	5,340,933	105.4	412,132	7.7
	資本金	6,817,326	126.0	6,638,023	131.0	179,303	2.7
	剰余金	-7,158,634	-132.3	-6,909,881	-136.3	-248,753	-3.6
資本合計		-341,308	-6.3	-271,858	-5.4	-69,450	-25.5
負債・資本合計		5,411,757	100.0	5,069,075	100.0	342,682	6.8

（別表２「年度別比較貸借対照表」43P 参照）

ア 資産合計は５，４１１，７５７千円で、前年度より３４２，６８２千円（６．８％）の増加である。

固定資産では５０，５２６千円減少しており、その内訳は有形固定資産で５３，２２６千円の減少、投資で２，７００千円の増加となっている。有形固定資産の減少の要因は、減価償却によるものである。

流動資産で３９３，２０８千円増加した内訳は、現金預金で２５１，９０２千円、未収金で１４１，３０６千円、それぞれ増加したからである。

イ 負債合計は５，７５３，０６５千円で、前年度より４１２，１３２千円（７．７％）の増加である。

ウ 資本合計は－３４１，３０８千円で、前年度より６９，４５０千円（２５．５％）の減少である。資本金で１７９，３０３千円増加しているが、剰余金で２４８，７５３千円減少している。剰余金の減少はすべて当年度純損失分である。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			算定方法
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	92.7	92.6	85.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	80.7	81.4	77.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	-5.1	-5.4	-6.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	122.6	121.8	120.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	48.2	51.1	69.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	48.2	51.1	69.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

5 未収金の状況

本年度末の未収金は485,421千円である。

未収金のうち、個人負担分5,626千円は、診療費の自己負担分で、前年度に比べて件数で1件、金額で3千円減少している。

その他未収金の令和元年度分479,031千円は、消費税還付金、指定管理者負担金及び一般会計補助金等であり、翌年度に収入となるものである。平成30年度以前分の未収金764千円の内訳は、看護学生奨学金返還分565千円、その他施設使用料等199千円である。

未収金の合計は、前年度末と比べると141,306千円の増加となっている。増加の主な要因は、その他未収金の指定管理者負担金で60,184千円減少したが、一般会計補助金等で181,014千円、消費税還付金で20,555千円増加したことなどによるものである。

(単位 件、千円)

区 分		未 収 金 の 内 訳			未収金 合 計
		個人負担分		その他未収金	
		件 数	金 額		
	平成30年度以前分	322	5, 626	764	6, 390
	令和元年度分	0	0	479, 031	479, 031
	令和元年度末現在	322	5, 626	479, 795	485, 421
	平成30年度末現在	323	5, 629	338, 486	344, 115
	比較増減	-1	-3	141, 309	141, 306

6 不納欠損処分について

本年度においての不納欠損処分は、なかった。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

金沢医科大学氷見市民病院は、平成20年4月1日から令和10年3月31日までの20年間、学校法人金沢医科大学を指定管理者とし、経営形態は指定管理者である同大学が入院収益および外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入している。そのため、病院事業会計は診療に関する事業収支を除いた経理となっており、医療機器購入事業等を含む病院財政運営が主となっている。

診療実績は、入院患者数が69,257人で、前年度に比べ3,037人(4.2%)減少し、病床利用率は75.7%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。また、外来患者数は145,604人で、前年度に比べ162人(0.1%)減少している。これら入院及び外来の患者数は、ともに年度を通して減少傾向を示しているものであり、年度末に影響が懸念された新型コロナウイルス感染症による減少ではない。

当年度の損益の状況を見ると、事業収入は前年度に比べ65,435千円減の730,301千円となっている。これに対し事業費用は前年度に比べ33,311千円増の979,054千円となっている。この結果、費用が収入を上回り248,753千円の純損失となり、前年度純損失150,007千円に比べ損失額が98,746千円増加している。当年度純損失に前年度繰越欠損金7,046,795千円を加えた7,295,548千円が当年度未処理欠損金である。

資本的収支の決算状況は、資本的収入が決算額607,253千円で、前年度に比べ142,082千円増加している。また、資本的支出の決算額は794,216千円で前年度に比べ41,252千円増加している。うち、医療機器購入事業等の建設改良費は前年度に比べ108,299千円増の427,996千円であり、電子カルテシステム等の更新を行うなど医療機器の充実を図っている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額186,963千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,642千円、過年度分損益勘定留保資金6,516千円、当年度分損益勘定留保資金143,805千円で補てんされている。

年度末の職員数をみると、前年度末に比べ、医師(研修医を含む。)で3人、放射線部門で1人それぞれ増加したが、看護部門で5人減少したほか、薬剤部門で1人、事務部門で1人、理学療法士などのその他職員で6人減少しているなど、合計で9人の職員が減少し、全職員数は3年連続で減少の400人となっている。また、看護部門の看護師、准看護師の職員数では、平成28年度末の210人が、当年度末では197人にまで減少している。

人材の確保対策としては、医学生・看護学生修学資金貸与制度が平成18年度から実施されており、この制度により、これまで、医師3人、看護師18人が氷見市民病院に就職するに至っており、一定の成果を上げてきている。しかし、当年度の修学資金の貸与者は医学生の1人のみであり、看護学生にあつては、平成29年度以降、新規貸与者は全く無い状況にある。また、この看護師18人のうち、令和2年4月1日現在の在職者は7人で、離職者が少なくない厳しい現実がある。

良質な医療を安定的に提供するためには、医師は勿論のこと、看護師や医療技術員等のスタッフの確保、育成が不可欠であり、ましてや人材の確保が後手に回り、診療体制や職員の勤務環境に影響するようなことがあつてはならない。職場や勤務環境の整備、研修の充実を図るなど、総合的な人材確保策のより一層の推進を指定管理者に要望されたい。

当年度は、市と指定管理者の負担のあり方が大幅に見直しされた。指定管理者から市に納入される指定管理者負担金では、病院事業債等の毎事業年度の普通交付税算入額の2分の1相当額を負担金から減じる等の見直しがされ、それにより指定管理者の負担は43,676千円減少することとなった。さらに、市から指定管理者に交付する政策的医療等交付金では、医師確保対策分31,629千円が新たに追加されている。普通交付税病床割減額相当分を市独自で交付することとした平成30年度に続き、政策的医療等交付金は2年連続で内容が見直しされたことになる。

このような中、指定管理者の氷見市民病院の診療に係る事業収入の当年度決算が、146,021千円の経常損失となり、損失額は昨年度より大きくなっていることが報告された。病院経営の厳しい現実が浮き彫りになったわけであるが、一方で、市と指定管理者間の負担の見直し直後だからこそ見えてくる課題もあるはずであり、その意味では、今が抜本的な経営改善に向け、徹底的に分析を行うまたとない好機であると捉えることができる。幸い、令和2年度中には、更なる公立病院改革プランが策定され、その過程において、診療科ごとの採算性などの現状分析、取り組むべき改善点等も示されることとなっている。当プランの策定により、病院経営の安定化に向けた市と指定管理者の連携が一層強まり、経営改善への具体的な取り組みが積極的に進められることを大いに期待したい。

人口減少や少子高齢化の進展、医師の時間外労働上限規制による医師不足問題など、病院経営をめぐる環境が一層厳しくなることが想定される中、新型コロナウイルス感染症の影響も非常に懸念されるところであるが、氷見市民病院が質の高い医療を安定的かつ継続的に提供できるよう、引き続き指定管理者とともに経営改善に努めていただきたい。

別表 1

氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度			平成 3 0 年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
へき地巡回 医療収入	10,497	11,686	16.5	111.3	12,511	17.5	107.1	12,444	17.4	99.5
他会計負担金	73,223	59,005	83.5	80.6	58,998	82.5	100.0	59,230	82.6	100.4
医業収益合計	83,720	70,691	100.0	84.4	71,509	100.0	101.2	71,674	100.0	100.2
給与費	19,826	20,294	2.2	102.4	20,992	2.4	103.4	26,524	2.9	126.4
経費	413,746	403,410	44.2	97.5	402,682	46.2	99.8	441,389	48.5	109.6
減価償却費	522,808	489,243	53.6	93.6	426,886	48.9	87.3	396,206	43.5	92.8
資産減耗費	2,121	549	0.1	25.9	21,608	2.5	3,935.9	46,371	5.1	214.6
医業費用合計	958,501	913,496	100.0	95.3	872,168	100.0	95.5	910,490	100.0	104.4
医業収支 (－は損失)	-874,781	-842,805			-800,659			-838,816		
他会計補助金	391,000	377,884	60.3	96.6	366,959	61.5	97.1	440,926	72.5	120.2
長期前受金戻入	42,499	42,463	6.8	99.9	39,387	6.6	92.8	38,906	6.4	98.8
その他の 医業外収益	214,953	206,147	32.9	95.9	190,062	31.9	92.2	128,757	21.2	67.7
医業外収益合計	648,452	626,494	100.0	96.6	596,408	100.0	95.2	608,589	100.0	102.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	74,168	71,199	100.0	96.0	69,058	93.9	97.0	66,556	97.1	96.4
雑損失	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	918	1.3	皆増
雑支出	2,793	10	0.0	0.4	4,517	6.1	45,170.0	1,090	1.6	24.1
医業外費用合計	76,961	71,209	100.0	92.5	73,575	100.0	103.3	68,564	100.0	93.2
経常収支 (－は損失)	-303,290	-287,520			-277,826			-298,791		
特別利益	111,793	19,580			127,819			50,038		
特別損失	0	0			0			0		
当年度純利益 (－は損失)	-191,497	-267,940			-150,007			-248,753		

別表2

氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
土 地	115,205	115,205	2.2	100.0	115,205	2.3	100.0	115,205	2.1	100.0
建 物	3,731,298	3,536,765	67.7	94.8	3,337,144	65.8	94.4	3,129,042	57.8	93.8
構 築 物	314,139	291,834	5.6	92.9	269,528	5.3	92.4	247,223	4.6	91.7
器 械 備 品	836,780	825,750	15.8	98.7	894,610	17.6	108.3	1,073,038	19.8	119.9
車 両	1,662	1,333	0.0	80.2	1,004	0.0	75.3	675	0.0	67.2
建設仮勘定	0	0	0.0	0.0	918	0.0	皆増	0	0.0	皆減
有形固定資産計	4,999,084	4,770,887	91.4	95.4	4,618,409	91.1	96.8	4,565,183	84.4	98.8
投 資	62,975	67,175	1.3	106.7	77,175	1.5	114.9	79,875	1.5	103.5
固定資産合計	5,062,059	4,838,062	92.7	95.6	4,695,584	92.6	97.1	4,645,058	85.8	98.9
現 金 預 金	28,529	121,773	2.3	426.8	29,376	0.6	24.1	281,278	5.2	957.5
未 収 金	366,360	261,147	5.0	71.3	344,115	6.8	131.8	485,421	9.0	141.1
流動資産合計	394,889	382,920	7.3	97.0	373,491	7.4	97.5	766,699	14.2	205.3
資 産 合 計	5,456,948	5,220,982	100.0	95.7	5,069,075	100.0	97.1	5,411,757	100.0	106.8
企 業 債	4,157,267	4,163,700	79.7	100.2	4,125,981	81.4	99.1	4,195,185	77.5	101.7
他会計借入金	200,000	50,000	1.0	25.0	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
固定負債合計	4,357,267	4,213,700	80.7	96.7	4,125,981	81.4	97.9	4,195,185	77.5	101.7
企 業 債	298,836	273,266	5.2	91.4	313,519	6.2	114.7	355,996	6.6	113.5
他会計借入金	50,000	150,000	2.9	300.0	50,000	1.0	33.3	0	0.0	皆減
未 払 金	384,062	371,017	7.1	96.6	366,599	7.2	98.8	753,207	13.9	205.5
その他流動負債	375	376	0.0	100.3	376	0.0	100.0	375	0.0	99.7
流動負債合計	733,273	794,659	15.2	108.4	730,494	14.4	91.9	1,109,578	20.5	151.9
繰 延 収 益	520,870	481,107	9.2	92.4	484,458	9.6	100.7	448,302	8.3	92.5
負 債 合 計	5,611,410	5,489,466	105.1	97.8	5,340,933	105.4	97.3	5,753,065	106.3	107.7
資 本 金	6,337,472	6,491,390	124.3	102.4	6,638,023	131.0	102.3	6,817,326	126.0	102.7
借入資本金	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
資本金合計	6,337,472	6,491,390	124.3	102.4	6,638,023	131.0	102.3	6,817,326	126.0	102.7
資本剰余金	136,914	136,914	2.6	100.0	136,914	2.7	100.0	136,914	2.5	100.0
欠 損 金	-6,628,848	-6,896,788	-132.1	104.0	-7,046,795	-139.0	102.2	-7,295,548	-134.8	103.5
剰余金合計	-6,491,934	-6,759,874	-129.5	104.1	-6,909,881	-136.3	102.2	-7,158,634	-132.3	103.6
資 本 合 計	-154,462	-268,484	-5.1	173.8	-271,858	-5.4	101.3	-341,308	-6.3	125.5
負債・資本合計	5,456,948	5,220,982	100.0	95.7	5,069,075	100.0	97.1	5,411,757	100.0	106.8

